

(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株1903

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2021年3月4日)

作成対象期間(2020年3月5日~2021年3月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/国内/株式
信託期間	2021年3月4日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2019年3月1日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、時価総額、流動性が高い銘柄を対象として、株価の市場感応度の高さと、財務指標を用いた割安性、経営の健全性等の分析を組み合わせた評価をもとに、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を決定しポートフォリオを構築します。 基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行い、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日)	円銭	円	円銭	%	%		%	%	%	%	%	%
2019年3月1日	10,000	-	-	-	-	2,393.08	-	-	-	-	-	100.0
1期(2020年3月4日)	9,296	0	△ 704	△ 7.0	△ 7.0	2,292.98	△ 4.2	97.0	2.9	-	-	48.0
(償還時)	(償還価額)											
2期(2021年3月4日)	12,004.60	-	2,708.60	29.1	10.0	2,946.24	28.5	-	-	-	-	19.5

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

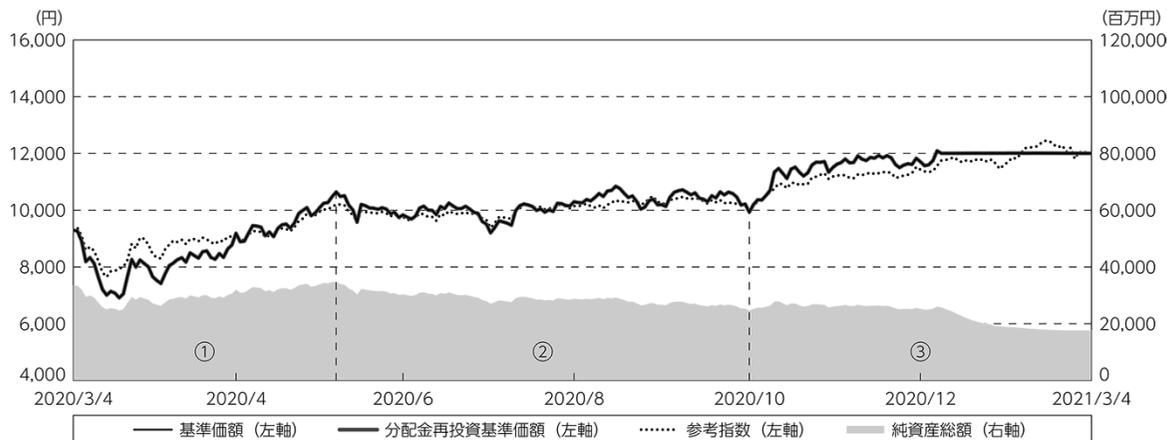
年月日	基準 価額	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)				
(期首)	円銭	%		%	%	%	%
2020年3月4日	9,296	-	2,292.98	-	97.0	2.9	-
3月末	8,009	△13.8	2,167.60	△ 5.5	97.2	2.6	-
4月末	9,185	△ 1.2	2,261.88	△ 1.4	97.8	2.0	-
5月末	9,809	5.5	2,416.04	5.4	98.3	1.7	-
6月末	9,832	5.8	2,411.45	5.2	98.0	1.8	-
7月末	9,203	△ 1.0	2,314.39	0.9	97.9	1.9	-
8月末	10,297	10.8	2,503.59	9.2	98.9	1.0	-
9月末	10,193	9.6	2,536.14	10.6	95.5	4.3	-
10月末	9,933	6.9	2,464.21	7.5	97.3	2.2	-
11月末	11,342	22.0	2,738.72	19.4	98.3	1.4	-
12月末	11,708	25.9	2,819.93	23.0	99.3	-	-
2021年1月末	12,009	29.2	2,826.50	23.3	-	-	-
2月末	12,007	29.2	2,914.58	27.1	-	-	-
(償還時)	(償還価額)						
2021年3月4日	12,004.60	29.1	2,946.24	28.5	-	-	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,296円

期末(償還日)：12,004円60銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 29.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年3月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年3月4日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面(期首～2020年6月上旬)

(下 落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

(上 昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

②の局面 (2020年6月中旬～2020年10月下旬)

(横ばい) 新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加経済対策に対する期待感などが好材料となった一方で、米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで円高ドル安が進行し投資家心理を悪化させたことや、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどが悪材料となったこと

③の局面 (2020年11月上旬～償還時)

(上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

(横ばい) 2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款(運用の基本方針)の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えたこと

○投資環境

・日本株式市場

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことや、5月下旬の国内全域での緊急事態宣言解除が好感され上昇しました。6月中旬から10月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。11月上旬から償還時にかけては上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったこと、日本企業の2020年10-12月期の良好な企業決算内容が好感されたこと、米追加経済対策成立への期待が高まったことが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、高位を維持しました。

2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款(運用の基本方針)の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えました。

・期中の主な動き

市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目しました。加えて、割安性、経営の健全性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせて各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄としました。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築しました。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率が28.5%になったのに対して、基準価額は29.1%となりました。

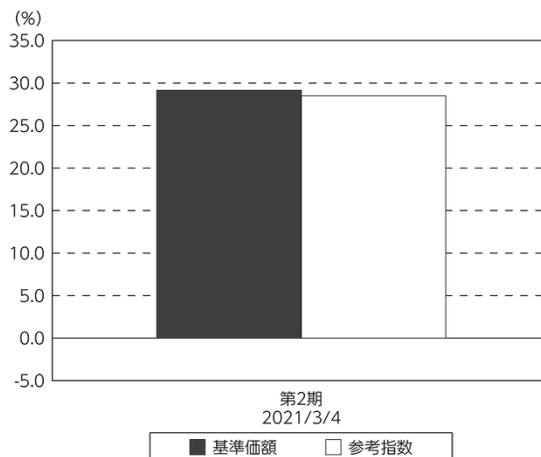
(主なプラス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ多く投資していた電気機器や機械の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたレーザーテック(電気機器)やSMC(機械)の騰落率が市場平均より高かったこと

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ少なく投資していた情報・通信業やその他製品の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたコニカミノルタ(電気機器)やニコン(精密機器)の騰落率が市場平均より低かったこと
- ・2021年1月8日に安定運用に切り替えた後、参考指数が上昇したこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時12,004.60円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

①の局面（設定時～2019年9月下旬）

- （下 落）中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したこと
- （上 昇）米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだことや、中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったこと、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことが好感されたこと
- （下 落）大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて中国株式市場が下落したことや国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと

- (上 昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことから米国株式市場が大きく上昇し国内株式市場も反発したこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで米国の景気後退への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU(欧州連合)離脱延期法案可決に加えて米中通商協議再開見通しの報道などが好感されたことや、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB(欧州中央銀行)が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと

②の局面 (2019年10月上旬～2020年3月中旬)

- (上 昇) 米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道によりハイテク関連など景気敏感株の株価上昇がけん引役となったこと、米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が薄らいだこと
- (下 落) 米国大手スマートフォンメーカーが新型コロナウイルスの影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場が大きく調整したこと

③の局面 (2020年3月下旬～償還時)

- (上 昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加経済対策に対する期待感などが好材料となった一方で、米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで円高ドル安が進行し投資家心理を悪化させたことや、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどが悪材料となったこと

- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (横ばい) 2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款(運用の基本方針)の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えたこと

○参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

設定来では、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率が23.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は20.0%となりました。

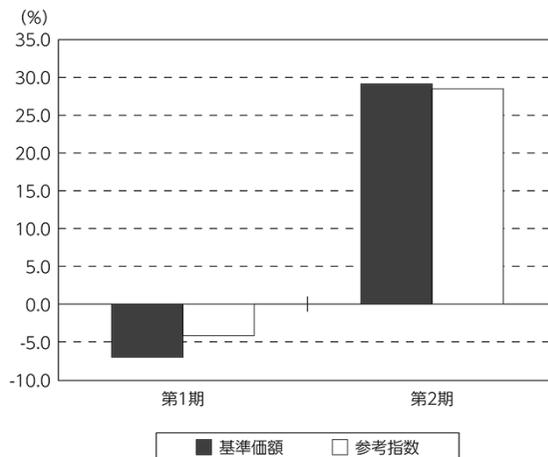
(主なプラス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ多く投資していた電気機器や機械の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたレーザーテック(電気機器)やSMC(機械)の騰落率が市場平均より高かったこと

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ少なく投資していた情報・通信業やその他製品の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたコニカミノルタ(電気機器)やニコン(精密機器)の騰落率が市場平均より低かったこと
- ・2021年1月8日に安定運用に切り替えた後、参考指数が上昇したこと

<基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月5日～2021年3月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	119	1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(57)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.052)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.213	
期中の平均基準価額は、10,293円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

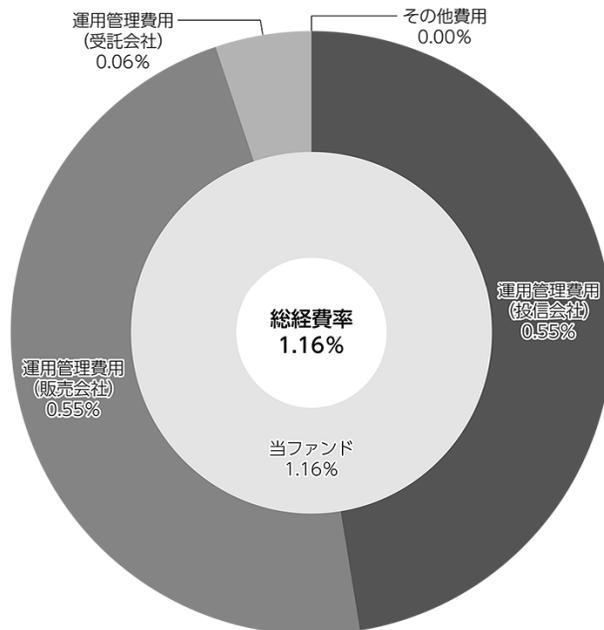
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月5日～2021年3月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 25,101	千円 28,150,202	千株 48,746	千円 67,650,372

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,952	百万円 13,969	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月5日～2021年3月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	95,800,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,589,491千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.47

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月5日～2021年3月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,150	百万円 —	% —	百万円 67,650	百万円 24,945	% 36.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月4日現在)

2021年3月4日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	
		株数	千株
化学			千株
昭和電工	438.3		
石原産業	93.3		
日本バーカライジング	76.1		
住友ベークライト	55.6		
ダイキョーニシカワ	37.2		
ゴム製品			
横浜ゴム	174.5		
住友理工	41.5		
三ツ星ベルト	10.8		
鉄鋼			
淀川製鋼所	19.1		
大同特殊鋼	54		
日本冶金工業	64.4		
大平洋金属	139.2		
非鉄金属			
東邦亜鉛	68		
フジクラ	900.8		
リョービ	24.3		
金属製品			
SUMCO	629.6		
ジーテクト	18.1		
パイオラックス	20.3		
機械			
日本製鋼所	133.9		
ツガミ	307.8		
オークマ	81.8		
FUJ I	129.2		
牧野フライス製作所	60.4		
旭ダイヤモンド工業	37.6		
DMG森精機	384.5		
ソディック	130		
ディスコ	69.4		
島精機製作所	89.8		
オプトラン	164.4		
ナプテスコ	231.3		
SMC	44		
銘柄			千株
住友重機械工業		190.2	
新東工業		18.3	
小森コーポレーション		43.3	
椿本チエイン		24.7	
CKD		283.1	
竹内製作所		101	
リケン		3.6	
ツバキ・ナカシマ		130.9	
日本精工		775.1	
NTN		1,425.2	
ジェイテクト		335.3	
不二越		25.9	
日本トムソン		154	
THK		309.5	
電気機器			
日清紡ホールディングス		256.1	
コニカミノルタ		1,214.4	
ブラザー工業		162.5	
安川電機		695.5	
シンフォニアテクノロジー		26.6	
山洋電気		14.4	
JVCケンウッド		782.7	
I D E C		26.9	
ルネサスエレクトロニクス		3,345.9	
ワコム		226	
タムラ製作所		148.5	
フォスター電機		43.8	
スミダコーポレーション		31.2	
メガチップス		114.5	
O B A R A G R O U P		10.3	
レーザーテック		253.9	
ローム		191.2	
太陽誘電		333.1	
K O A		72.7	
小糸製作所		169.7	
S C R E E Nホールディングス		161.2	
輸送用機器			
ユニプレス		45.8	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
東海理化電機製作所	64.7	
武蔵精密工業	72.1	
タチエス	18	
NOK	153.5	
フタバ産業	104.9	
プレス工業	76.5	
マツダ	1,333.9	
ヤマハ発動機	455.5	
エクセディ	52	
エフ・シー・シー	45.9	
テイ・エス テック	68.9	
精密機器		
日機装	96.7	
ニコン	898.4	
トプコン	143.8	
ノーリツ銅機	106.5	
倉庫・運輸関連業		
近鉄エクスプレス	75.3	
卸売業		
マクニカ・富士エレホールディングス	75.3	
シークス	61.2	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
小売業		
青山商事	158.5	
銀行業		
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.5	
西日本フィナンシャルホールディングス	123.2	
武蔵野銀行	19.1	
七十七銀行	51.5	
山形銀行	10.2	
山梨中央銀行	20.3	
山口フィナンシャルグループ	229.4	
北洋銀行	199.7	
トモニホールディングス	63.9	
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	520	
マネックスグループ	1,089.6	
サービス業		
アウトソーシング	356.6	
合 計	株数	23,644
	銘柄数	98

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2021年3月4日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,756,016	100.0
投資信託財産総額	17,756,016	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年3月4日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	17,756,016,782	
コール・ローン等	17,756,016,782	
(B) 負債	111,236,941	
未払解約金	15,109,148	
未払信託報酬	95,717,800	
未払利息	8,167	
その他未払費用	401,826	
(C) 純資産総額(A-B)	17,644,779,841	
元本	14,698,348,288	
償還差益金	2,946,431,553	
(D) 受益権総口数	14,698,348,288口	
1万口当たり償還価額(C/D)	12,004円60銭	

(注) 設定年月日2019年3月1日、設定元本額は75,015,443,707円、期首元本額は36,064,896,612円、期末における元本残存率は19.5%、1口当たり純資産額は1,200,460円です。

○損益の状況 (2020年3月5日～2021年3月4日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	507,165,043	
受取配当金	507,938,420	
その他収益金	22,572	
支払利息	△ 795,949	
(B) 有価証券売買損益	6,968,625,842	
売買益	12,380,630,109	
売買損	△ 5,412,004,267	
(C) 先物取引等取引損益	55,141,460	
取引益	346,729,645	
取引損	△ 291,588,185	
(D) 信託報酬等	△ 316,159,753	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,214,772,592	
(F) 前期繰越損益金	△ 2,537,572,788	
(G) 解約差損益金	△ 1,730,768,251	
償還差益金(E+F+G)	2,946,431,553	

* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年3月1日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2021年3月4日			資 産 総 額	17,756,016,782円	
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	111,236,941円	純 資 産 総 額	17,644,779,841円
受益権口数	75,015,443,707口	14,698,348,288口	△60,317,095,419口	受 益 権 口 数	14,698,348,288口		
元 本 額	75,015,443,707円	14,698,348,288円	△60,317,095,419円	1万口当たり償還金	12,004円60銭		
毎計算期末の状況							
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金			
				金 額	分 配 率		
第1期	36,064,896,612円	33,527,323,824円	9,296円	0円	0%		
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				2,004円60銭	9.9684%		

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	12,004円60銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。